給与等の支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書

（法第72条の２第１項第１号第３号第４号に掲げる事業）

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			

継続雇用者給与等支給増加割合の計算

継続雇用者給与等支給額（㉞の１）	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④－⑤（マイナスの場合は０）	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額（㉞の２）又は（㉞の３）	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥／⑤（⑤＝０の場合は０）	⑦	

控除対象雇用者給与等支給増加額の計算

雇用者給与等支給額 ⑲	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑳	⑫	円
比較雇用者給与等支給額 ㉖	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ㉗	⑬	
雇用者給与等支給増加額 ⑧－⑨（マイナスの場合は０）	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫－⑬（マイナスの場合は０）	⑭	
雇用者給与等支給増加割合 ⑩／⑨（⑨＝０の場合は０）	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額（⑩と⑭のうち少ない金額）	⑮	

雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算

国内雇用者に対する給与等の支給額	⑯の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	⑰のうち雇用安定助成金額	雇用者給与等支給額 ⑯－⑰＋⑱（マイナスの場合は０）	調整雇用者給与等支給額 ⑯－⑰（マイナスの場合は０）
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
円	円	円	円	円

比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算

前事業年度	国内雇用者に対する給与等の支給額	㉒の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	㉓のうち雇用安定助成金額	適用年度の月数 ㉑の前事業年度の月数
㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
：　：	円	円	円	

比較雇用者給与等支給額 （㉒－㉓＋㉔）×㉕（マイナスの場合は０）	㉖	円	
調整比較雇用者給与等支給額 （㉒－㉓）×㉕（マイナスの場合は０）	㉗		

継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算

		継続雇用者給与等支給額の計算	継続雇用者比較給与等支給額の計算	
		適用年度	前事業年度	前一年事業年度特定期間
		1	2	3
事業年度等	㉘		：　：	：　：
継続雇用者に対する給与等の支給額	㉙	円	円	円
同上の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額	㉚			
同上のうち雇用安定助成金額	㉛			
差引 ㉙－㉚＋㉛	㉜			
適用年度の月数（㉘の３）の月数	㉝			
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額 ㉜又は（㉜×㉝）	㉞			円

労働者派遣等をした法人の計算

報酬給与額 別表５の３⑫	㉟	円	㊱と（㊲×75％）のうち少ない金額	㊳	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表５の３⑨	㊱		控除対象額 ⑮×㉟／（㉟＋㊳）	㊴	
派遣先から支払を受ける金額の合計 別表５の３⑩	㊲				

事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち２以上の事業を併せて行う法人の計算

⑫のうち所得等課税事業に係る額又は⑫×㊹／㊼	㊵	円	国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㊹	人
⑫のうち収入金額等課税事業に係る額又は⑫×㊺／㊼	㊶		国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㊺	
⑫のうち特定ガス供給業に係る額又は⑫×㊻／㊼	㊷		国内における特定ガス供給業に係る期末の従業者数	㊻	
控除対象額 ⑮×㊵／⑫、㊴×㊵／⑫、⑮×㊶／⑫、㊴×㊶／⑫、⑮×㊷／⑫又は㊴×㊷／⑫	㊸		国内における事務所又は事業所の期末の従業者数	㊼	

付加価値額から控除する額の計算

報酬給与額 別表５の２①	㊽	円	雇用安定控除調整率 （㊽－㊾）／㊽	㊿	
雇用安定控除額 別表５の２⑨	㊾		付加価値額からの控除額 ⑮×㊿、㊴×㊿又は㊸×㊿	51	円